

平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	自転車駐車場施設整備				継続				
コード	20	-	23	-	02	-	00	予算事業名	自転車駐車場施設整備
担当部署	市民部	安全安心生活課	交通安全対策担当	予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 15	

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 法令による実施義務 義務ではない

基本目標(章)	6章 人と人とのつながりを感じ、安全で安心して暮らせるまち	根拠となる法令、条例等	駐車場法 川越市自転車駐車場条例
方向性(節)	4節 安全で安心な暮らしの確保	個別計画等の名称	第9次川越市交通安全計画
施策	4 交通安全対策の推進		
細施策	4 放置自転車等の防止対策		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	自転車等の利用者の利便の増進を図るとともに、駅周辺を利用する方のために放置自転車の解消等の環境整備を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市営自転車駐車場(7箇所)の利用に関する業務・施設の維持管理を指定管理(平成24年度から28年度)により、公募により選定された公益財団法人川越シルバー人材センターが実施。 無料の自転車置場(5箇所)の管理・用地の確保。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		106,767	110,551	106,474	98,098	99,560	
事業費	A	105,135	105,711	105,654	97,467	99,560	187,897
	B	8,140	5,180	6,660	4,810	4,810	7,400
総コスト(C=A+B)		113,275	110,891	112,314	102,277	104,370	195,297
正規職員(1年間の従事人数)		1.10人	0.70人	0.90人	0.65人	0.65人	1.00人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	135,879	131,207	135,577	147,433	150,652	279,782
市の財政負担(=C-D-E)		-22,604	-20,316	-23,263	-45,156	-46,282	-84,485

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

活動	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
活動	自転車駐車場年間利用率	%	85.5	84.1	85.4	91.3	各市営自転車駐車場利用率平均値
成果	放置自転車台数	台	333	455	377	550	毎年10月に実施する市内各駅周辺の放置自転車実態調査による

中心指標の考え方	本事業は、駅周辺の放置自転車防止対策との関係を中心に評価する
指標に基づく評価	自転車駐車場の利用率は増加しているものの、放置自転車台数は減少しているとはいえない。しかし安全で快適な交通環境を確保するため、放置自転車対策を推進するには、自転車駐車場の運営・維持管理を継続していく必要がある。なお、指定管理者制度を導入しているが、より効率的な管理体制に取り組んでいくこととする。

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況 効率性に課題 公平性に課題
市営自転車駐車場は利用者が増加傾向にあり、利用希望者が収容台数を超える駐車場もある。駅周辺の放置自転車を防止する側面もあることから必要性・有効性の問題はないと思われる。効率性としては指定管理としていることから問題は少ないと考える。公平性も希望者が多数の場合は抽選を行うこととしているため偏りはないと思われる。

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)
各駅周辺の環境に大きく影響を受ける地域性の高い事業であるため、比較参考値とすることが適当でないが、放置自転車対策と併せて自転車駐車場施設整備に取り組んでいない周辺自治体は少数である。

(3) 事業を廃止・縮小したときの影響
駅周辺の放置自転車防止対策を推進するためには基盤整備として自転車駐車場は不可欠であり、民営駐輪場事業者の減少傾向を考慮すると事業廃止は影響が大きく、駅周辺の環境変化に適切に対応する必要があると思われる。

(4) 所属長自己評価(今後の方向性) 拡充
本事業は「放置自転車防止対策推進」事業と表裏一体の関係にあるが、放置自転車が駅前周辺の環境を悪化させ看過できない状況にある場所もあることから、今後新たな市営自転車駐車場施設の整備も含め検討の必要がある。